

平成30年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率 面積		43,293人 44,987人 -3.8% 80.88km ² 535		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造 区分 27年国調 22年国調		都道府県名 08 茨城県		団体名 2104 下妻市		市町村類型 地方交付税種地		I-2 1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				31.1.1 30.1.1 増減率		43,791人 44,328人 -1.2%		1,337 6.2 8,013 37.5 12,045 56.3		1,446 6.6 8,103 37.0 12,379 56.5		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税		6,040,577		33.4		6,040,577		61.2		市町村税		茨城県		2104		地方交付税種地	
地方譲与税		244,863		1.4		244,863		2.5		指定団体等		08		2104		地方交付税種地	
地子割交付金		7,746		0.0		7,746		0.1		取		08		2104		地方交付税種地	
配当割交付金		17,724		0.1		17,724		0.2		支		08		2104		地方交付税種地	
株式等譲渡所得割交付金		15,333		0.1		15,333		0.2		状		08		2104		地方交付税種地	
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		況		08		2104		地方交付税種地	
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		積		08		2104		地方交付税種地	
地方消費税交付金		804,597		4.5		804,597		8.1		立		08		2104		地方交付税種地	
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		上		08		2104		地方交付税種地	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		償		08		2104		地方交付税種地	
自動車取得税交付金		66,851		0.4		66,851		0.7		還		08		2104		地方交付税種地	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		取		08		2104		地方交付税種地	
地方特例交付金		25,734		0.1		25,734		0.3		崩		08		2104		地方交付税種地	
地方交付税		3,331,500		18.4		2,621,683		26.5		し		08		2104		地方交付税種地	
内普通交付税		2,621,683		14.5		2,621,683		26.5		額		08		2104		地方交付税種地	
内特別交付税		426,900		2.4		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
内震災復興特別交付税		282,917		1.6		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
(一般財源計)		10,554,925		58.4		9,845,108		99.7		実		08		2104		地方交付税種地	
交通安全対策特別交付金		4,143		0.0		4,143		0.0		年		08		2104		地方交付税種地	
分担金・負担金		224,515		1.2		-		-		度		08		2104		地方交付税種地	
使用料		239,980		1.3		14,055		0.1		取		08		2104		地方交付税種地	
手数料		26,055		0.1		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
国庫支出金		2,019,160		11.2		-		-		度		08		2104		地方交付税種地	
国有提供交付金		-		-		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		取		08		2104		地方交付税種地	
都道府県支出金		1,277,275		7.1		-		-		崩		08		2104		地方交付税種地	
財産収入		69,576		0.4		13,440		0.1		し		08		2104		地方交付税種地	
寄附金		23,419		0.1		-		-		額		08		2104		地方交付税種地	
繰入金		140,261		0.8		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
繰越金		1,098,017		6.1		-		-		支		08		2104		地方交付税種地	
繰入金		844,334		4.7		19		0.0		度		08		2104		地方交付税種地	
地方債		1,550,075		8.6		-		-		取		08		2104		地方交付税種地	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		崩		08		2104		地方交付税種地	
うち臨時財政対策債		624,475		3.5		-		-		し		08		2104		地方交付税種地	
歳入合計		18,071,735		100.0		9,876,765		100.0		額		08		2104		地方交付税種地	
性質別		歳入の状況		(単位: 千円・%)		目的別		歳出の状況		(単位: 千円・%)		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
人件費		2,372,762		14.0		2,197,032		2,152,096		20.5		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
うち職員給与		1,551,164		9.2		1,398,055		-		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
扶助費		3,575,695		21.1		1,044,413		1,024,873		9.8		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
公債		1,704,194		10.1		1,636,855		1,636,855		15.6		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
内元利償還金		1,531,434		9.0		1,518,034		1,518,034		14.5		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
内一時借入金利息		172,760		1.0		118,821		118,821		1.1		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
(義務的経費計)		7,652,651		45.2		4,878,300		4,813,824		45.8		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
物件費		2,642,630		15.6		1,974,152		1,738,730		16.6		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
維持補修費		84,786		0.5		71,434		71,434		0.7		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
補助費等		2,183,644		12.9		2,019,587		1,447,533		13.8		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
うち一部事務組合負担金		1,481,706		8.8		1,481,706		1,069,893		10.2		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
繰出金		1,913,175		11.3		1,693,001		1,341,491		12.8		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
積立金		253,072		1.5		218,121		-		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
投資・出資金・貸付金		21,306		0.1		6,306		-		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
投資的経費		2,174,238		12.8		391,013		経常経費充当一般財源等		計		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
うち人件費		41,373		0.2		41,373		9,413,012千円		9.4		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
普通建設事業費		2,171,340		12.8		390,992		経常収支比率		89.6%		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
うち補助		594,132		3.5		37,592		(95.3%)		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
うち単独		344,444		2.0		344,444		(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
内災害復旧事業費		2,898		0.0		21		歳入一般財源等		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
内失業対策事業費		-		-		-		12,391,670千円		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
歳出合計		16,925,502		100.0		11,251,914		-		-		区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)